

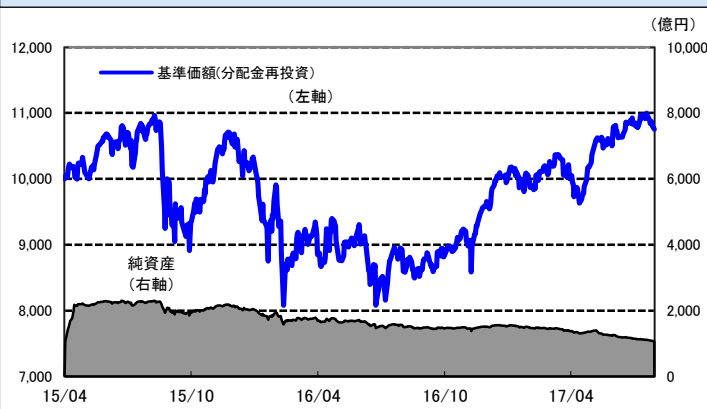


運用実績

2017年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,743 円

※分配金控除後

純資産総額 1,069.1 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

| 期間 | ファンド |
|-----|-------|
| 1ヵ月 | -0.7% |
| 3ヵ月 | 5.7% |
| 6ヵ月 | 8.1% |
| 1年 | 20.1% |
| 3年 | - |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

| | |
|---------|------|
| 2017年3月 | 10 円 |
| 2016年3月 | 0 円 |
| - | - |
| - | - |
| - | - |

設定来 7.5%

設定来累計 10 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2017年7月31日 現在

資産・市場別配分

| 資産・市場 | 純資産比 |
|--------|--------|
| 東証1部 | 99.4% |
| 東証2部 | 0.1% |
| ジャスダック | - |
| その他の市場 | - |
| 株式先物 | - |
| その他の資産 | 0.5% |
| 合計(※) | 100.0% |

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

| 業種 | 純資産比 |
|--------|--------|
| 電気機器 | 11.4% |
| 小売業 | 9.1% |
| 情報・通信業 | 8.7% |
| 化学 | 8.3% |
| 食料品 | 7.4% |
| その他の業種 | 54.5% |
| その他の資産 | 0.5% |
| 合計 | 100.0% |

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2017年7月31日 現在

| 銘柄 | 業種 | 市場 | 純資産比 |
|-------------------|----------|------|-------|
| マブチモーター | 電気機器 | 東証1部 | 2.4% |
| 住友大阪セメント | ガラス・土石製品 | 東証1部 | 2.4% |
| 協和発酵キリン | 医薬品 | 東証1部 | 2.3% |
| 日本新薬 | 医薬品 | 東証1部 | 2.3% |
| アマダホールディングス | 機械 | 東証1部 | 2.3% |
| SOMPOホールディングス | 保険業 | 東証1部 | 2.2% |
| アイシン精機 | 輸送用機器 | 東証1部 | 2.2% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 東証1部 | 2.2% |
| 三井化学 | 化学 | 東証1部 | 2.2% |
| 日本碍子 | ガラス・土石製品 | 東証1部 | 2.2% |
| 合計 | | | 22.6% |

組入銘柄数: 108 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.42%上昇し、月末に1,618.61ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。月初の東京都議会議員選挙での自民党大敗は大きな下落材料にはならなかったものの、高値圏で推移していた株式市場全体の上値を抑える形となりました。その後は、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたことから上昇しました。月後半にかけては、年初来高値を更新する局面もありましたが、米国のオバマケア(医療保険制度改革法)代替法案の採決断念によりトランプ政権の政策遂行能力への懸念が高まったことで円高ドル安が進行したことなどから下落しました。月末にかけては、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買い材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となりました。月を通して変動幅は小さく月間では小幅上昇となりました。

○ 7月は、製薬会社、ベンチャーキャピタル、ITサービス会社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は0.74%の下落となりました。食品株、ITサービス株、大手銀行株、鉄道株などの値下がりが多いマイナスに影響したためです。

○ 主な売買では、化学会社、セメントメーカー、自動車部品メーカーなどを売却した一方、大手自動車、電子部品メーカー、鉄鋼会社などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、電気機器、小売業、情報・通信業、化学、食料品などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2017年8月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.0%と前期からやや減速しましたが、4月以降の景気指標は設備投資や消費関連を中心に堅調であり、好調な景気は維持されると見込んでいます。日銀は、長短金利をターゲットとしたイールド・カーブ・コントロール政策のもと、年初来は国債の買入額を年間40兆円弱のペースまで減少させています。平成29年度の当初予算ベースでの新規国債発行額が約35兆円であることから現行の緩和政策の持続性は高まっていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回る状況が続いています。6月のコア消費者物価上昇率(生鮮食品を除く)は、前年同月比で+0.4%と依然として低位にとどまり、7月に公表された日銀・展望レポートでも政策委員の2017年度の消費者物価上昇率見通しの中央値は前年度比+1.1%まで引き下げられました。こうした下では、日銀は相当期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われれます。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.1%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比12.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、7月31日時点)、2018年度は同9.1%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.52倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、北朝鮮動向などの地政学的リスクはあるものの、高値圏で推移しています。国内経済は、昨年9月に日銀が発表した「オーバーシュート型コミットメント」により長期にわたる金融緩和策が続く中、政府の補正予算が支えとなり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は堅調な雇用情勢を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は政府による経済対策効果が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2017年7月31日 現在

| | 組入銘柄 | 組入銘柄解説 |
|----|-------------------|---|
| 1 | マブチモーター | 小型モーターの大手。財務体質が良好なことから株主還元余力が大きい。配当金については、年間30円をベースに、連結純利益の30%を特別配当金として加える方針。また、17年2月には3年連続で上限50億円の自社株買いを発表するなど、株主還元積極的に。さらに、16年12月期に2013年比で30%超の省人化を達成したことに続いて、19年12月期に向けて2016年比で30%の省人化を計画しており、さらなる生産効率の改善が見込まれる。 |
| 2 | 住友大阪セメント | 大手セメントメーカー。18年3月期の配当金は4期連続の増配を予定するなど株主還元積極的に。国内セメント需要の底打ちが見込まれることに加え、光部品や半導体製造装置用部品などの高機能品事業が立ち上がりつつある。中期的な財務目標として、ROA(総資産経常利益率)9%、ROE10%を掲げている。 |
| 3 | 協和発酵キリン | キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年12月期までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行なう方針で、株主還元積極的に。20年度までの新中期計画ではコア営業利益1000億円以上(16年度382億円)の目標を掲げ、中長期の業績拡大が期待される。 |
| 4 | 日本新薬 | 18年3月期の営業利益は前期比8%増の計画。前立腺肥大に伴う排尿障害改善剤や肺高血圧症治療剤の販売拡大が見込まれる。中長期的には、筋ジストロフィー治療剤や骨髄線維症治療剤の開発進展が期待される。18年3月期の配当金は50円の予定で6期連続の増配となる。財務体質が良好でさらなる株主還元余地がある。 |
| 5 | アマダホールディングス | 金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、18年3月期は前期の創立70周年記念配当の影響を除くと実質的に増配を予定していることに加え、資産の圧縮によって還元余地は拡大している。コスト競争力の強化やシェア拡大を背景に、20年度の売上高4000億円(16年度2788億円)、ROE10%(同6.2%)を目指している。 |
| 6 | SOMPOホールディングス | 生命保険を傘下に持つ損害保険の大手。損害率の低下を背景に、自動車保険の収支は改善しており、業績は高水準をキープしている。18年3月期は4期連続の増配を予定していることに加え、17年5月には569億円の自社株買いを発表しており、株主還元にも積極的である。 |
| 7 | アイシン精機 | トヨタ系の自動車部品大手。中国におけるAT(自動変速機)搭載率の上昇や、欧州自動車メーカー向けの販売拡大などで中期的な業績成長が期待される。また、17年5月に上限700億円の自社株買いを発表しており、株主還元積極的に。 |
| 8 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 国内最大の金融グループ。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年3月期を最終年度とする中期経営計画では、株主価値のさらなる向上を目指し、機動的に資本政策を運営していくことが示された。実際、17年3月期2000億円の自社株買いに続き、17年5月には1000億円の自社株買いを発表。1000億円の自社株買いは14年11月以来半期ごとに実施され、今回で6回目となり、株主還元積極的に。 |
| 9 | 三井化学 | 総合化学大手。17年3月期の営業利益は10期ぶりに過去最高益を更新。18年3月期は営業減益の計画だが、配当は4期連続の増配を予定している。また、段階的に総還元性向30%以上を目指しており、株主還元積極的に。自動車材料、ヘルスケア材料、食品包材などを中心に中長期的な業績拡大が期待される。 |
| 10 | 日本碍子 | セラミックス大手。18年3月期の配当は5期連続増配の42円となる予定で、株主還元積極的に。世界的な環境規制の強化を背景に、フィルターやセンサーなど自動車排ガス浄化装置向け製品を中心に中長期的な業績拡大が期待される。 |

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。